

道経連通信

臨時号47

発行所／北海道経済連合会

TEL:011-221-6166 (代表) / FAX:011-221-3608

発行人／菅原 光宏 全11頁

編集／中村 俊一、袖川 知恵美

臨時号

ホームページ <http://www.dokeiren.gr.jp/>

道経連通信 臨時号47

◆ 北海道 より

新型コロナウイルス感染症対策に関する感染拡大予防ガイドラインの定着に向けた取組について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止にあたっては、道内の厳しい感染状況等を踏まえ、これまでに「北海道スタイル」の実践などの取組のお願いについてご案内しているところですが、各業界においても、業界団体が主体となって感染拡大予防ガイドラインが作成されており、重点的な感染対策が必要な業種も含め、138のガイドラインが策定、公表されています。

今後の感染拡大防止にあたっては、こうしたガイドラインの実践やその取組の定着が必要であることから、取組の実践について重ねてご協力をお願いいたします。

■添付資料

1. 通知文

「新型コロナウイルス感染症対策に関する感染拡大予防ガイドラインの定着に向けた取組について(通知)」

2. 参考資料

業種別ガイドライン策定状況

※添付資料1の通知文に記載されている、参考資料2から参考資料7につきましては、道経連HPの「お知らせ」よりご確認ください。

<<http://www.dokeiren.gr.jp/activity/news/2600/>>

令和2年（2020年）6月15日

関係団体・事業者の皆様

北海道知事 鈴木 直道

新型コロナウイルス感染症対策に関する感染拡大予防ガイドライン
の定着に向けた取組について（通知）

日頃より、新型コロナウイルス感染症対策にご理解、ご協力をいただきお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止にあたっては、道内の厳しい感染状況等を踏まえ、これまでに「新北海道スタイル」の実践など、「見えない感染」の広がりを念頭においた取組をお願いしているところです。

また、各業界においても、業界団体が主体となって感染拡大予防ガイドラインが作成されており、6月13日現在、重点的な感染対策が必要な業種（「接待を伴う飲食業（キャバレー等）」、「ライブハウス」、「特定遊興飲食業（ナイトクラブ等）」、「バー」、「カラオケ」及び「フィットネスクラブ」をいう。）も含め、すでに138のガイドラインが策定、公表されています。

今後の感染拡大防止にあたっては、こうしたガイドラインの実践やその取組の定着が重要であることから、「新北海道スタイル」の実践などの取組について引き続きご協力いただくとともに、各業界の感染拡大予防ガイドラインに沿った取組の実践について、重ねてご協力をお願いします。

記

（送付資料）

- ・（参考資料1）業種別ガイドライン策定状況（6月13日）
- ・（参考資料2）社交飲食業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
- ・（参考資料3）ライブホール、ライブハウスにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
- ・（参考資料4）特定遊興飲食店（ナイトクラブ）における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
- ・（参考資料5）オーセンティックバーにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
- ・（参考資料6）カラオケボックス等の歌唱を伴う飲食の場における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン

- ・(参考資料7) FIA フィットネス関連施設における新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン

北海道新型コロナウイルス感染症対策本部
新型コロナウイルス感染症対策チーム総括班
電話：011-206-0143

業種別ガイドライン策定状況

6月13日時点

	業種	団体名	担当省庁名	策定期日
1	①劇場、観覧場、 映画館、演芸場	公益社団法人 全国公立文化施設協会	文部科学省	5月14日
2		全国興行生活衛生同業組合連合会（映画館）	厚生労働省	5月14日
3		全国興行生活衛生同業組合連合会（演芸場）	厚生労働省	5月29日
4		一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 一般社団法人日本音楽事業者協会 一般社団法人日本音楽制作者連盟	経済産業省 文部科学省	5月25日
5		クラシック音楽公演運営推進協議会	文部科学省	6月12日
6		緊急事態舞台芸術ネットワーク	文部科学省	6月中旬
7	②集会場、公会堂	公益社団法人 全国公民館連合会	文部科学省	5月14日
8	③展示場	一般社団法人 日本展示会協会	経済産業省	6月10日
9	④体育館、水泳場、 ポーリング場、 運動施設、遊技場	公益財団法人 日本スポーツ協会 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	文部科学省	5月14日
10		公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	文部科学省	5月14日
11		一般社団法人 日本女子サッカーリーグ	文部科学省	6月2日
12		一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会 公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会	経済産業省	5月14日
13		公益社団法人 日本ゴルフ練習場連盟	経済産業省	5月14日
14		公益財団法人 日本テニス事業協会	経済産業省	5月14日
15		一般社団法人 日本アミューズメント産業協会	経済産業省	5月14日
16		一般社団法人 全日本指定射撃場協会	警察庁	5月14日
17		全国麻雀業組合総連合会	警察庁	5月14日
18		パチンコ・パチスロ産業21世紀会	警察庁	5月14日
19		公益財団法人 日本ゴルフ協会 公益社団法人 日本プロゴルフ協会 一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会 一般社団法人 日本ゴルフツアー機構 一般社団法人 日本ゴルフトーナメント振興協会	文部科学省	5月20日
20		公益社団法人 日本ボウリング場協会	経済産業省	5月21日
21		公益社団法人 日本プロボウリング協会	文部科学省	6月中旬

22		一般社団法人 日本レジャーダイビング協会 スクーバダイビング事業協同組合	経済産業省	5月21日
23		一般社団法人 日本野球機構	文部科学省	6月中旬
24		東日本遊園地協会 西日本遊園地協会等	経済産業省	5月22日
25		一般社団法人 日本スイミング協会	経済産業省	6月中旬
26		一般社団法人 日本フィットネス産業協会	経済産業省	5月26日
27	⑤博物館、美術館、 図書館	公益財団法人 日本博物館協会	文部科学省	5月14日
28		公益社団法人 日本図書館協会	文部科学省	5月14日
29		公益社団法人全国学校図書館協議会	文部科学省	6月中旬
30	⑥遊興施設	地方競馬全国協会	農林水産省	5月27日
31		一般社団法人ライブハウスコミッション 非営利活動法人 日本ライブハウス協会 飲食を主体とするライブスペース運営協議会 日本音楽会場協会	厚生労働省	6月13日
32		全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	6月13日
33		一般社団法人 日本カラオケボックス協会連合会 一般社団法人 カラオケ使用者連盟 一般社団法人 全国カラオケ事業者協会	経済産業省 文部科学省	5月25日
34		公益社団法人 全国競輪施行者協議会 全国小型自動車競走施行者協議会 公益財団法人 J K A 一般財団法人 東日本小型自動車競走会 一般財団法人 西日本小型自動車競走会 一般社団法人 日本競輪選手会 一般社団法人 全日本オートレース選手会 一般社団法人 全国場外車券売場設置者協議会	経済産業省	5月28日
35		一般社団法人 ナイトクラブエンターテイメント協会 西日本クラブ協会 ミュージックバー協会	警察庁	6月13日
36		ポートレースコロナ対策決定本部	国土交通省	5月20日

37	⑦自動車教習所、 学習塾等	公益社団法人 全国学習塾協会	経済産業省	5月14日
38		特定非営利活動法人全国検定振興機構	文部科学省	6月中旬
39		一般社団法人 全国外国語教育振興協会	経済産業省	5月27日
40		一般社団法人 全日本ピアノ指導者協会	経済産業省	5月30日
41		全日本指定自動車教習所協会連合会	警察庁	5月14日
42		全国届出自動車教習所協会	警察庁	5月14日
43	⑧医療サービス	一般社団法人 日本総合健診医学会 公益社団法人 日本人間ドック学会 公益財団法人 結核予防会 公益社団法人 全国労働衛生団体連合会 公益財団法人 日本対がん協会 公益社団法人 全日本病院協会 一般社団法人 日本病院会 公益財団法人 予防医学事業中央会	厚生労働省	5月14日
44	⑨インフラ運営等	一般社団法人 建設電気技術協会	国土交通省	5月14日
45		一般社団法人 全国LPガス協会	経済産業省	5月14日
46		全国石油商業組合連合会	経済産業省	5月14日
47		公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	国土交通省	5月14日
48		一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	国土交通省	5月14日
49		東日本高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
50		中日本高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
51		西日本高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
52		首都高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
53		阪神高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
54		本州四国連絡高速道路株式会社	国土交通省	5月14日
55		一般社団法人 全国建設業協会	国土交通省	5月15日
56		一般社団法人 日本建設業連合会	国土交通省	5月18日
57		一般社団法人 住宅生産団体連合会	国土交通省	5月21日
58		一般社団法人 日本埋立浚渫協会 一般社団法人 日本海上起重技術協会 一般社団法人 日本潜水協会 日本港湾空港建設協会連合会 全国浚渫業協会	国土交通省	5月18日
59		一般社団法人 電気通信事業者協会	総務省	5月18日

60		一般財団法人 食品産業センター	農林水産省	5月14日
61		公益社団法人 中央畜産会	農林水産省	5月14日
62		公益社団法人 大日本農会	農林水産省	5月14日
63		一般社団法人 日本林業協会	農林水産省	5月14日
64		全国漁業協同組合連合会 一般社団法人 大日本水産会	農林水産省	5月14日
65	⑩飲食料品供給	全国中央卸売市場協会 全国公設地方卸売市場協議会 全国第3セクター市場連絡協議会 一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会 一般社団法人 全国青果卸売市場協会 全国青果卸売協同組合連合会 公益社団法人 日本食肉市場卸売協会 東京食肉市場卸商協同組合 一般社団法人 日本花き卸売市場協会 一般社団法人 全国花卸協会 一般社団法人 全国水産卸協会 全国魚卸売市場連合会 全国水産物卸組合連合会	農林水産省	5月14日
66		一般社団法人 日本加工食品卸協会	農林水産省	5月14日
67		一般社団法人 日本外食品流通協会	農林水産省	5月14日
68		全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	6月12日
69		全国食肉生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	6月12日
70		全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	6月12日
71		全国給食事業協同組合連合会	農林水産省	5月14日
72		一般社団法人 日本給食品連合会	農林水産省	5月14日
73		酒類業中央団体連絡協議会	財務省	5月29日
74		一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会 一般社団法人 日本フードサービス協会	厚生労働省 農林水産省	5月14日
75	⑪食堂、レストラン 喫茶店等	一般財団法人 カクテル文化振興会 一般社団法人 日本バーテンダー協会 一般社団法人 日本ホテルバーメンズ協会	厚生労働省	6月2日
76		一般社団法人 日本旅客船協会 屋形船東京都協同組合 東京湾屋形船組合 江戸屋形船組合	国土交通省	6月11日

77	⑫生活必需物資供給	オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 日本小売業協会 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 日本専門店協会 日本チェーンストア協会 日本チェーンドラッグストア協会 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会 一般社団法人 日本百貨店協会 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会	経済産業省 農林水産省	5月14日
78		大手家電流通協会	経済産業省	5月14日
79		日本書店商業組合連合会	経済産業省	5月14日
80		日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	経済産業省	5月14日
81		全国商店街振興組合連合会	経済産業省	5月14日
82	⑬生活必需サービス	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 一般社団法人 日本旅館協会 一般社団法人 全日本シティホテル連盟	厚生労働省 国土交通省	5月14日
83		一般社団法人 日本ホテル協会	国土交通省	5月14日
84		一般社団法人 日本エステティック振興協議会 特定非営利活動法人 日本エステティック機構等	経済産業省	5月14日
85		全国質屋組合連合会	警察庁	5月14日
86		特定非営利活動法人 日本ネイリスト協会	経済産業省	5月21日
87		全国理容生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	5月29日
88		全日本美容業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	5月29日
89		全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	5月29日
90		全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	5月29日
91		一般社団法人 日本リラクゼーション業協会	経済産業省	5月29日
92	⑭ごみ処理	一般財団法人 日本環境衛生センター 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	環境省	5月14日

93	⑮冠婚葬祭	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会 一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	経済産業省	5月14日	
94		日本バンケット事業協同組合	経済産業省	5月21日	
95		一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会	経済産業省	5月26日	
96		全日本葬祭業協同組合連合会 一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	経済産業省	5月29日	
97	⑯メディア	一般社団法人 日本民間放送連盟	総務省	5月13日	
98		日本放送協会	総務省	5月14日	
99		一般社団法人 衛星放送協会	総務省	5月14日	
100		一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟	総務省	5月14日	
101		一般社団法人 日本コミュニティ放送協会	総務省	5月14日	
102		一般社団法人 日本映画製作者連盟	経済産業省	5月14日	
103		一般社団法人 日本音声製作者連盟	経済産業省	5月26日	
104	⑰個人向けサービス	協同組合 日本写真館協会	経済産業省	5月21日	
105		一般社団法人 日本コールセンター協会	経済産業省	5月21日	
106		公益社団法人 日本訪問販売協会	経済産業省	6月中旬	
107		一般社団法人 全国ペット協会	環境省	6月1日	
108		一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 全国オートバイ協同組合連合会 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 一般財団法人 日本自動車購入協会 一般社団法人 日本自動車査定協会 一般社団法人 日本オートオークション協議会 日本自動車輸入組合 一般社団法人 日本二輪車オークション協会 一般社団法人 中古二輪自動車流通協会	経済産業省	5月27日	
		109	一般社団法人 全国銀行協会	金融庁	5月14日
		110	日本証券業協会	金融庁	5月14日
	111	一般社団法人 全国信用金庫協会	金融庁	5月15日	
	112	一般社団法人 全国信用組合中央協会	金融庁	5月15日	
	113	一般社団法人 全国労働金庫協会	金融庁	5月15日	
114	⑱金融	一般社団法人 生命保険協会	金融庁	5月15日	

115		一般社団法人 損害保険協会	金融庁	5月15日
116		一般社団法人 日本クレジット協会	経済産業省	5月26日
117		公益社団法人 リース事業協会	経済産業省	5月29日
118	⑱物流、運送	鉄道連絡会（一般社団法人 日本民営鉄道協会・JR等）	国土交通省	5月14日
119		公益社団法人 日本バス協会	国土交通省	5月14日
120		一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会	国土交通省	5月14日
121		一般社団法人 全国個人タクシー協会	国土交通省	5月14日
122		公益社団法人 全日本トラック協会	国土交通省	5月14日
123		日本内航海運組合総連合会	国土交通省	5月14日
124		一般社団法人 日本旅客船協会	国土交通省	5月14日
125		一般社団法人 日本船主協会	国土交通省	5月14日
126		一般社団法人 日本外航客船協会	国土交通省	5月14日
127		日本船舶代理店協会	国土交通省	5月14日
128		外航船舶代理店業協会	国土交通省	5月14日
129		定期航空協会 一般社団法人 全国空港ビル事業者協会	国土交通省	5月14日
130		一般社団法人 日本旅行業協会 一般社団法人 全国旅行業協会	国土交通省	5月14日
131		一般社団法人 日本倉庫協会	国土交通省	5月14日
132		一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会	国土交通省	5月14日
133		公益社団法人 全国通運連盟 一般社団法人 航空貨物運送協会 一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会 日本内航運送取扱業海運組合	国土交通省	5月14日
134		全国トラックターミナル協会	国土交通省	5月14日
135		日本郵便株式会社	総務省	5月15日
136		一般社団法人 日本港運協会	国土交通省	5月18日

137	⑳製造業全般	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	5月14日
138		一般社団法人 日本造船工業会	国土交通省	5月14日
139		一般社団法人 日本中小型造船工業会	国土交通省	5月14日
140		一般社団法人 情報サービス産業協会	経済産業省	5月18日
141	㉑オフィス事務全般	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	5月14日
142		一般社団法人 日本ビルディング協会連合会	国土交通省	5月29日
143	㉒企業活動、 治安維持	一般社団法人 全国警備業協会	警察庁	5月14日
144		公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	厚生労働省	5月29日
145	㉓行政サービス	日本公証人連合会	法務省	5月14日

※上記のほか、学校、医療機関、社会福祉施設、社会体育施設、研究施設、建設業等については所管省庁においてガイドライン等を作成・公表。